

平成 23 年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 敬夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 松本 一明 (TEL)03(5437)1021
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年3月期第1四半期の連結業績(平成 22 年4月1日～平成 22 年6月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,538	△2.8	△198	—	△172	—	△117	—
22年3月期第1四半期	2,611	△6.4	△148	—	△135	—	△85	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△13.41	—
22年3月期第1四半期	△9.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	8,555	2,632	30.8	301.82
22年3月期	8,965	2,813	31.4	322.58

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 2,632百万円 22年3月期 2,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年3月期の連結業績予想(平成 22 年4月1日～平成 23 年3月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△3.2	△200	—	△150	—	△110	—	△12.61
通期	11,600	0.5	200	253.2	250	92.9	100	277.6	11.46

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成 22 年 7 月 30 日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	8,800,000株	22年3月期	8,800,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	78,442株	22年3月期	78,398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	8,721,564株	22年3月期1Q	8,721,602株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 平成22年5月14日に公表しました業績予想は、第2四半期累計期間を本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出、生産の増加で緩やかな回復が続いたものの、全般的にはまだ厳しい状況が続きました。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT投資が少しずつ増加している状況は感じられますが、実態としては厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT関連事業を統括する営業部を設置することでの営業力強化
- ② IT事業の技術基盤整備による生産性向上
- ③ パーキングシステム事業における、現事業の市場占有率向上と新事業への挑戦

このような施策を積極的に進めてまいりましたが、IT関連事業の新規案件受注までには時間がかかり、当面の業務量が不足したことで技術者の待機状態が多数発生いたしました。パーキングシステム事業においては、新事業の対応も含め営業力の強化や代理店との協力体制強化は進みましたが、予定通りの実績を上げるまでにはもう少し時間がかかるとおられます。

子会社の株式会社ゼクシスは、既存顧客のIT投資予算削減により新規案件の受注は苦戦し、継続案件である保守業務も規模が縮小され厳しい状況となりました。株式会社日本システムリサーチも、IT関連の要員派遣の需要が低迷する中で、一般派遣等にも営業範囲を広げましたが目立った成果を上げることができませんでした。

以上により、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,538百万円(前年同期比2.8%減)、営業損失は198百万円(前年同期は営業損失148百万円)、経常損失は172百万円(前年同期は経常損失135百万円)、四半期純損失は117百万円(前年同期は四半期純損失85百万円)となりました。

セグメント別の概況につきましては、システム開発事業は、既存顧客のIT投資は少し増加傾向となり、保守業務での技術者ニーズは増えてきております。また、統括営業部による新規顧客獲得においては、クラウドEXPOへの出展やソリューションセミナー等を実施することで、新規顧客からの引き合いは増えておりますが成約までには至っておらず、当第1四半期においては待機技術者を十分に稼働させることができませんでした。これらにより、売上高1,137百万円(前年同期比11.8%減)、売上総利益54百万円(前年同期比50.2%減)となりました。

サポート&サービス事業は、運用管理での要員減少は最小限に抑えることができました。マネージドサービスセンター(MSC)(※1)においては、営業努力でいろいろ案件情報は増えておりますが、当第1四半期での受注に繋がるまでには至りませんでした。これらにより、売上高557百万円(前年同期比2.3%減)、売上総利益56百万円(前年同期比31.6%減)となりました。

(※1) マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業は、前期からの持ち越し案件等で当初順調にスタートを切りましたが、新規駐輪場の開設等にかかなりの時間がとられ、当第1四半期中盤以降新規案件の発掘が滞りました。新規事業としてのエコポート事業においても、今までの実験で培った経験を基にいろいろな提案を行っており、受注に向け着実に進展しておりますが、当第1四半期の収益には結びつくまでには至りませんでした。この結果、売上高825百万円(前年同期比12.9%増)、売上総利益99百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、8,555百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び売掛金の604百万円、仕掛品の135百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の145百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、5,923百万円となりました。減少した主なものは、短期借入金の222百万円、買掛金の210百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、2,632百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.4%から30.8%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、EU諸国の財政危機による世界経済の先行き不安や各国の政策効果の一巡で不透明な状況が続くものと思われま

す。当情報サービス産業におきましても、企業のIT投資意欲が景気や企業業績に左右されるため、当分厳しい状況のまま推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループのIT関連事業におきましては、営業統括部門が新規顧客獲得のために展示会への出展やソリューションセミナーなど積極的な営業活動を推進しており、下期には順次成果が現われてくるものと思っております。しかしながら、新規受注の不足や保守人員等の削減により、当第1四半期における待機技術者は予想以上に増え、上期での収益は厳しい状況になると思われま

す。パーキングシステム事業におきましては、低炭素社会に向けた社会的意識の高まりから自転車を取り巻く都市環境の整備が進んでおりますが、他社との受注競争はますます厳しい状況となっております。このような状況においても、豊富な提案力や今までの導入実績により競争を優位に進められるものと思っておりますが、厳しい競争に勝つための価格交渉や既存駐輪場の保守等で一時的に経費増となり収益を圧迫することが考えられます。また、新しい事業としてのコミュニティサイクル(※2)についても、さまざまな形で引き合いがきており、今までの社会実験経験により他社に比べて優位性は高いものと思っておりますが、実験段階でもあり当期での収益への貢献はそれほど大きくはないと思われま

(※2) コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を自由に利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

以上により、当第2四半期累計期間の業績につきましては、本日(平成22年7月30日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正し、売上高5,500百万円、営業損失200百万円、経常損失150百万円、四半期純損失110百万円といたしました。

なお、平成23年3月期通期の連結業績予想は一部に回復の兆しも表れており、変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は0百万円、税金等調整前四半期純損失は、19百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,213,824	2,067,943
受取手形及び売掛金	1,304,089	1,908,780
商品及び製品	85,935	48,890
仕掛品	128,243	263,434
その他	775,845	661,431
貸倒引当金	△468	△1,323
流動資産合計	4,507,468	4,949,157
固定資産		
有形固定資産	805,767	772,834
無形固定資産		
のれん	249,923	262,749
その他	201,839	208,882
無形固定資産合計	451,762	471,632
投資その他の資産		
リース投資資産	1,350,853	1,330,382
その他	1,462,483	1,463,982
貸倒引当金	△22,501	△22,290
投資その他の資産合計	2,790,835	2,772,074
固定資産合計	4,048,365	4,016,541
資産合計	8,555,833	8,965,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,481	432,765
短期借入金	737,100	959,301
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	120,000	130,000
賞与引当金	244,051	300,300
その他	1,103,631	834,154
流動負債合計	2,627,264	2,856,521
固定負債		
社債	160,000	210,000
長期借入金	100,000	150,000
リース債務	1,504,258	1,446,562
退職給付引当金	1,162,728	1,148,044
役員退職慰労引当金	313,996	316,719
その他	55,200	24,350
固定負債合計	3,296,183	3,295,677
負債合計	5,923,448	6,152,198

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,312,400	1,486,114
自己株式	△19,385	△19,374
株主資本合計	2,635,358	2,809,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,873	3,839
為替換算調整勘定	901	578
評価・換算差額等合計	△2,972	4,417
純資産合計	2,632,385	2,813,500
負債純資産合計	8,555,833	8,965,698

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,611,019	2,538,826
売上原価	2,317,013	2,328,837
売上総利益	294,005	209,988
販売費及び一般管理費	442,476	408,457
営業損失(△)	△148,470	△198,468
営業外収益		
受取利息	1,109	1,016
受取配当金	1,534	1,230
受取家賃	2,369	2,208
補助金収入	—	25,935
受取保険金及び配当金	10,179	491
雑収入	1,807	1,240
営業外収益合計	17,001	32,123
営業外費用		
支払利息	3,889	4,825
雑損失	634	1,002
営業外費用合計	4,524	5,828
経常損失(△)	△135,993	△172,173
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	450
特別利益合計	450	450
特別損失		
固定資産除却損	—	4,595
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,377
特別損失合計	—	22,972
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,543	△194,696
法人税等	△50,244	△77,673
四半期純損失(△)	△85,299	△117,023

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。